

負の文化遺産と＜パフォーマンス＞

ポーランドにおけるホロコーストの記憶をめぐって

國學院大學 加藤久子

1. 背景と仮説 ―文化遺産をめぐる環境の変化―

荻野昌弘は、「無念の死を遂げた者たちにまつわる物語」に対する高い関心や文化遺産化、さらにはその遺産を通じたまちづくりやまちおこしが行われていることを、日本の文化政策の特徴として示した。それは、モノの保存を第一義とする欧州の博物館等の展示手法や、ユネスコ世界遺産の認定傾向などとの対比から明らかにされる。

確かに、アウシュヴィッツ博物館に代表されるナチスの強制収容所跡地の博物館展示の手法は、囚人の「遺品」を山のように積み上げ、圧倒的な量と匿名性により普遍性（誰の遺品か分からないということは、あなたの遺品であるかもしれないというメッセージ）を導き出すものである。しかし、ユネスコの事業が無形文化遺産や「世界の記憶」へと拡散しているのと同様に、欧州における文化遺産の保存の有りようも急速に変化を遂げている。これは、文化遺産の観光化や、体験型博物館・再現展示などの普及と密接な関連があるように思われる。本報告では、ポーランドにおけるホロコーストの記憶の示され方に焦点を当て、「見せること」「見られること」の中ではぐくまれる文化遺産と人・社会の新たな関係性について検討したい。

2. 歴史の遂行性をめぐって

文化遺産の価値や評価をめぐり、複数の主体の間でせめぎあいが見られるのは比較的ありふれた現象であるが、ひとたびユネスコ世界遺産リストに登録され、「顕著な普遍的価値」が認められてしまえば、そのようなせめぎあいは収束するとの主張がある。しかし、「アウシュヴィッツ＝ビルケナウ ナチス＝ドイツの強制絶滅収容所(1940-45年)」を例にとれば、2000年頃から、世界遺産が立地する地元自治体（オシフィエンチム）では、世界遺産として認められた価値に対し、①反発・対抗しようとする動き、②発展的に乗り越えようとする動きも目立っている。①は町の歴史を「死の歴史」に対する「生(life)の歴史」として書き換えようとするものであり、「生活・暮らし(life)」の視点からまちづくりをしていこうという動きである。②は収容所の死者が multi-ethnic であった側面を切り取り、多文化主義的な教育や、「和解」と「対話」の拠点としてまちづくりを推進する動きである。

同時に、ポーランドにおいて 10 年来目立つのは、第二次世界大戦の歴史を演じる「路上劇」が各地で行われるようになってきていることである。また、その題材としては、レジスタンスなど英雄的と解される戦争の局面ではなく、「ゲットーの閉鎖」（ユダヤ人を強制収容所に移送することを意味する）が選ばれることが多い。2010 年にアウシュヴィッツ近郊の都市ベンジンで、それが上演された際には、子どもへの心理的影響を心配する声や「ホロコーストは『お遊戯』ではない」などとする非難の声が上がったが、以来、同種の路上劇はポーランド各地に広がっている。

これらの現象の背景には、欧州統合の文脈や EU からの助成金などの存在も指摘できようが、本報告では、欧州において文化遺産やモノの位置づけが変化しており、世界遺産の価値も流動化しているという仮説に基づき、検討を行う。

ジョン・アーリ, 2014, 『観光のまなざし』法政大学出版局

荻野昌弘, 2002, 『文化遺産の社会学』新曜社

ポール・コナトン, 2011, 『社会はいかに記憶するか』新曜社